



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月26日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 秋津 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 吉田 祐司

TEL 03-5436-0600

四半期報告書提出予定日 2018年7月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,639	5.5	576		601		773	
2018年3月期第1四半期	3,851	10.9	368		379		517	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 767百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 540百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	273.73	
2018年3月期第1四半期	183.09	

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	26,049	8,214	31.5
2018年3月期	27,581	8,981	32.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 8,214百万円 2018年3月期 8,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	1.1	200		150		0		0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	2,830,000 株	2018年3月期	2,830,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	5,832 株	2018年3月期	5,822 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	2,824,171 株	2018年3月期1Q	2,824,590 株

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00
第2種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第1種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.0%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オフ
アード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第2種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.25%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オフ
アード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注高及び受注残高	8
(2) 売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の拡大を背景に人手不足への対応のための設備投資や研究開発投資の増加が続くとともに、個人消費も雇用・所得情勢の改善が続く中で底堅さを維持し、一方で、中東、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクや米国の通商政策を巡る対立の激化など景気の下振れリスクを抱えながら推移しました。

このような事業環境において、当第1四半期連結累計期間における売上高は、情報システムは増加したものの電子機器が減少したことから、前年同期比2億11百万円減少の36億39百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

損益に関しましては、諸経費削減等に努めたものの、売上高の減少に加え、原価悪化案件の将来損失見込額を引当計上したことから、営業損失は前年同期比2億7百万円悪化の5億76百万円、経常損失は前年同期比2億2百万円悪化の6億1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の増加により、前年同期比2億55百万円悪化の7億73百万円となりました。

なお、2016年7月7日に「連結子会社における物件収去等に伴う補償金の収受及び、プリント配線板事業の移管並びに、通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、東海旅客鉄道株式会社(以下、JR東海といいます。)のリニア中央新幹線計画に協力するため、プリント配線板の製造を分担している連結子会社の山梨アビオニクス株式会社の敷地の一部をJR東海に譲渡し、当該敷地から建物等を収去する補償としてJR東海から補償金を収受することとし、今後、土地の引渡し時に22億16百万円を特別利益に計上する予定です。

セグメント別の状況 情報システム

情報システムは、防衛省の国内調達が低調に推移している影響はあるものの、期首受注残高が高水準にあったことから、売上高は増加しました。セグメント損益は、売上高増加に伴う粗利益増加はあったものの、原価悪化案件の将来損失見込額を引当計上したことから、悪化しました。

この部門の当期の売上高は、19億10百万円(前年同期比9.0%増)となりました。セグメント損益は、前年同期比13百万円悪化の4億59百万円の損失となりました。

電子機器

電子機器は、赤外線機器の売上高はほぼ横ばいに推移しました。一方、接合機器は、国内は注力している自動車市場での拡販により売上高は増加しましたが、海外ではスマートフォン市場の減速により設備投資が低迷し、情報機器向けの売上高は大きく減少しました。セグメント損益は諸経費の削減に努めたものの、売上高の減少により悪化しました。

この部門の当期の売上高は、14億8百万円(前年同期比18.0%減)となりました。セグメント損益は、前年同期比2億58百万円悪化の70百万円の損失となりました。

プリント配線板

プリント配線板は、事業移管に伴う沖電気工業株式会社グループへの受注切り替えが進み、製造を分担している連結子会社の山梨アビオニクス株式会社における生産を、前連結会計年度末をもって停止したことから、売上高は減少しました。セグメント損益は、生産停止等に伴う総費用の減少により改善しました。

この部門の当期の売上高は、3億20百万円(前年同期比15.8%減)となりました。セグメント損益は、前年同期比64百万円改善の46百万円の損失となりました。

なお、山梨アビオニクス株式会社は建物等を収去し敷地の一部をJR東海に譲渡するため、設備、什器備品の撤去を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億32百万円減少し、260億49百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億57百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が15億67百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少し、178億35百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が4億61百万円、賞与引当金が4億4百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円減少し、82億14百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を7億73百万円計上したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年4月27日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994	2,251
受取手形及び売掛金	11,173	9,606
たな卸資産	4,583	4,455
その他	433	619
流動資産合計	18,185	16,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,159	1,137
土地	4,004	4,004
その他(純額)	420	318
有形固定資産合計	5,584	5,460
無形固定資産	164	143
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,406	2,435
その他	1,271	1,107
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	3,647	3,512
固定資産合計	9,396	9,116
資産合計	27,581	26,049

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390	2,929
短期借入金	3,205	3,467
未払法人税等	4	2
賞与引当金	785	380
工事損失引当金	5	37
製品保証引当金	30	31
事業移管損失引当金	906	839
その他	1,681	1,957
流動負債合計	10,008	9,643
固定負債		
長期借入金	3,520	3,470
再評価に係る繰延税金負債	994	994
退職給付に係る負債	3,511	3,438
その他	565	288
固定負債合計	8,591	8,191
負債合計	18,600	17,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	750	—
利益剰余金	△423	△446
自己株式	△14	△14
株主資本合計	6,207	5,434
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	2,253	2,253
退職給付に係る調整累計額	520	526
その他の包括利益累計額合計	2,773	2,780
純資産合計	8,981	8,214
負債純資産合計	27,581	26,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,851	3,639
売上原価	3,038	3,135
売上総利益	813	503
販売費及び一般管理費	1,181	1,079
営業損失(△)	△368	△576
営業外収益		
助成金収入	—	12
その他	6	4
営業外収益合計	6	16
営業外費用		
支払利息	12	15
減価償却費	—	23
その他	3	2
営業外費用合計	16	42
経常損失(△)	△379	△601
特別損失		
固定資産除却損	1	14
特別損失合計	1	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△380	△616
法人税等	136	156
四半期純損失(△)	△517	△773
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△517	△773

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△517	△773
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△23	6
その他の包括利益合計	△23	6
四半期包括利益	△540	△767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△540	△767
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月27日開催の取締役会において、2018年6月26日開催の第68期定時株主総会に「資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2018年6月27日に効力が発生しており、その内容は次のとおりであります。なお、本件は当社個別決算の貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動はありません。

資本準備金750,000,000円の全額及び利益準備金77,753,542円の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えること、さらに、資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,752	1,718	380	3,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,752	1,718	380	3,851
セグメント利益（営業利益）	△445	188	△111	△368

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,910	1,408	320	3,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,910	1,408	320	3,639
セグメント利益（営業利益）	△459	△70	△46	△576

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位:百万円)

	前年同四半期 2018年3月期 第1四半期累計		当四半期 2019年3月期 第1四半期累計		(参考) 2018年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	2,058	6,742	1,945	8,093	11,295	8,058
電子機器	2,229	2,391	1,092	1,367	6,878	1,683
プリント配線板	573	932	—	—	1,538	320
合計	4,860	10,066	3,038	9,461	19,712	10,062

(2) 売上高

(単位:百万円)

	前年同四半期 2018年3月期 第1四半期累計		当四半期 2019年3月期 第1四半期累計		(参考) 2018年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	1,752	45.5%	1,910	52.5%	9,674	51.7%
電子機器	1,718	44.6%	1,408	38.7%	7,075	37.8%
プリント配線板	380	9.9%	320	8.8%	1,957	10.5%
合計	3,851	100%	3,639	100%	18,707	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位:百万円)

	前年同四半期 2018年3月期 第1四半期累計		当四半期 2019年3月期 第1四半期累計		(参考) 2018年3月期	
	海外売上高		海外売上高		海外売上高	
情報システム	1		18		11	
電子機器	1,086		773		4,164	
プリント配線板	4		57		85	
合計	1,092		849		4,260	
海外売上高の連結売上高 に占める割合	28.4%		23.4%		22.8%	